

①計画策定の背景

令和4年12月に港湾法が施行され、港湾管理者が官民連携の「港湾脱炭素化推進計画」を作成し、同計画に基づいて官民の関係者がそれぞれの脱炭素化の取組を進める体制が構築された。

境港においても、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、荷主や船社から選ばれようような競争力のある港湾を目指し、地域経済の活性化に寄与するため、本計画の策定に着手した。

②境港港湾脱炭素化推進協議会の設置

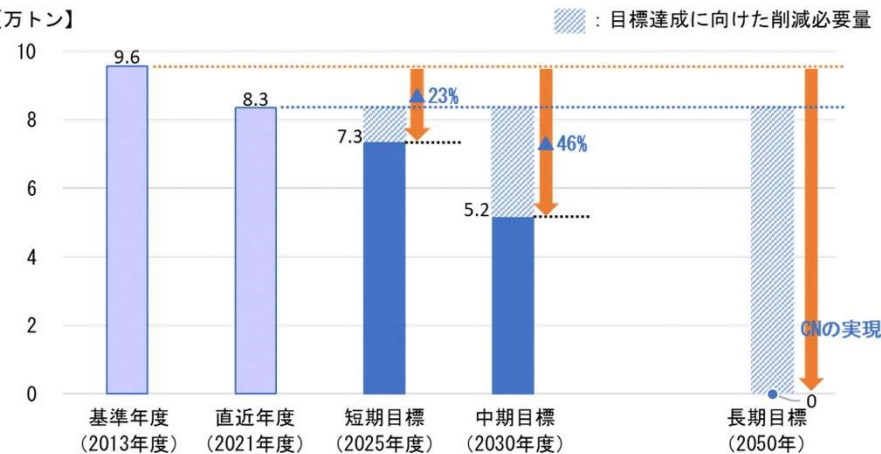
港湾法改正により、港湾管理者が、官民の関係者が参加する「港湾脱炭素化推進協議会」を開催し、同協議会における検討を踏まえ本計画を作成することを位置付けている。

境港では、有識者、関係企業（港湾利用者等）、関係団体（商工会議所）、関係行政（立地自治体）から構成する「境港港湾脱炭素化推進協議会」を令和5年9月に発足（前身の境港カーボニュートラルポート形成協議会については令和4年10月に発足）し、本計画の検討を進めた。

③目標

本計画の目標は、取組分野別に指標となる KPI (Key Performance Indicator：重要達成度指標) を設定し、短期・中期・長期別に具体的な数値目標を設定した。

KPI (重要達成度指標)	具体的な数値目標		
	短期 (2025年度)	中期 (2030年度)	長期 (2050年)
KPI 1 CO ₂ 排出量	7.3万トン	5.2万トン	0トン/年
KPI 2 低・脱炭素型 荷役機械導入率	—	13%	100%



④境港の取組方針

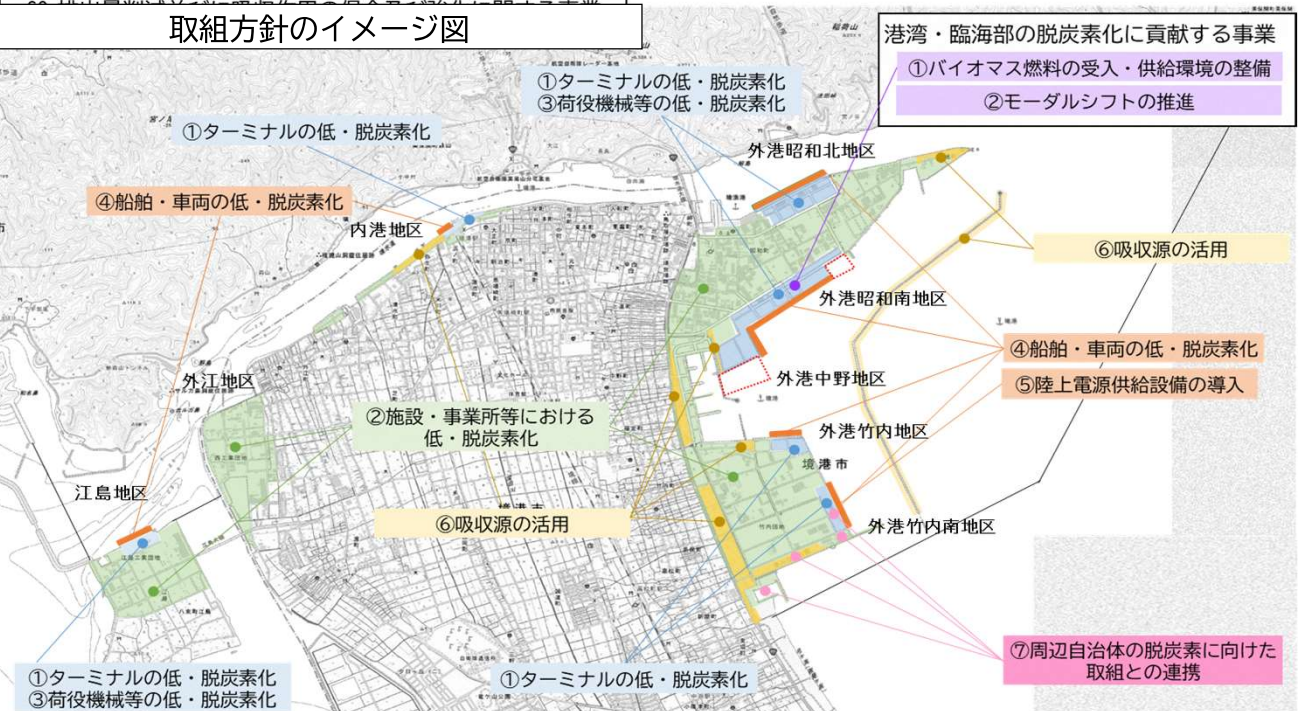
境港における脱炭素化に関する現状・課題を踏まえて、本計画における取組方針を次のとおり定める。

温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する取組

①ターミナルの低・脱炭素化	施設等における照明のLED化等の推進、再エネ電力の導入を検討。
②施設・事業所等における低・脱炭素化	事業所等における照明のLED化、再エネ電力への切替等を検討。
③ターミナルにおける荷役機械等の低・脱炭素化	荷役機械、重機等について、更新時期や技術開発の動向を注視しつつ、低炭素化、燃料電池化、バイオ燃料、水素エンジンの導入等を検討。
④船舶・車両の低・脱炭素化	船舶、車両について、更新時期や技術開発の動向を注視しつつ、低炭素化、燃料電池化、バイオ燃料、水素エンジンの導入等を検討。
⑤陸上電源供給設備の導入	船舶更新等に合わせた陸上電源供給設備の導入・整備を検討。
⑥吸収源の活用	CO ₂ 吸収源としてブルーインフラの推進を検討。 港湾周りの空地における植林等のグリーンカーボンの取組を推進。
⑦周辺自治体の脱炭素に向けた取組との連携	周辺自治体の脱炭素に向けた取組との連携を図り、世界から選ばれる港を目指す。

港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する取組

①バイオマス燃料の受入・供給環境の整備	バイオマス燃料の受入・供給環境の整備に取組む。
②モーダルシフトの推進	陸上輸送から海上輸送に転換し、モーダルシフトによる脱炭素化の取組を進める。



*今後さらに整備箇所を追加していきます

⑤境港における脱炭素に向けた主な取組内容（短期目標～長期目標）

外港竹内南地区 貨客船ターミナル
(境夢みなとターミナル)



地区名	主要施設	主要利用船舶
外港竹内南	-10mバース 300m 旅客上屋 3,358㎡	クルーズ船、国際定期 貨客船、RORO船

米子市・境港市
脱炭素先行地域協議会
・公共施設等の再生可能
エネルギーの活用

(株)上組
・倉庫冷凍機の更新
・照明施設のLED化

江島地区

外港中野地区 国際物流ターミナル



地区名	主要施設	主要取扱貨物
外港中野	-12mバース 240m	原木

(株)日新
・モーダルシフトの推進
(プライベートバースの設置)
・低燃費荷役機械への更新
(電動化)

NX境港海陸(株)
・低燃費荷役機械への更新
(電動化)
・照明施設のLED化

東西オイルターミナル(株)
・照明施設のLED化

三光(株)
・照明施設のLED化
・再生可能エネルギーの活用
(廃熱蒸気発電)
・化石燃料の代替用としての
バイオ燃料の利用(重機等)
・軽油とRD(バイオ燃料)の
ブレンド施設の導入

外港竹内南地区

境港管理組合
・港湾施設のLED化(各地区)
・陸上電源供給設備の導入

外港竹内地区

外港中野地区

外港昭和南地区

外港昭和北地区

外港昭和南地区 国際物流ターミナル



地区名	主要施設	主要取扱貨物
外港昭和南	-14mバース 280m -13mバース 270m	コンテナ貨物 木材チップ

外港昭和北地区 国際物流ターミナル



地区名	主要施設	主要取扱貨物
外港昭和北	-9mバース 370m -7.5mバース 260m	セメント・重油

*対象となる新たな施設や民間企業等については
計画の見直しの際に追加する

⑥ロードマップ

		短期(～2025年度)	中期(～2030年度)	長期(～2050年)
港湾脱炭素化推進計画		2024年度：策定	計画の推進及び見直し	
KPI 1：CO ₂ 排出量		2025年度：7.3万トン/年 (2013年度比23%減)	2030年度：5.2万トン/年 (2013年度比46%減)	2050年：実質0トン/年
KPI 2：低・脱炭素型荷役機械 導入率		-	2030年度：13%	2050年：100%
(1) 温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全および強化に関する取組				
ターミナル内	荷役機械	低燃費・脱炭素型荷役機械への更新 低・脱炭素型大型荷役機械の共同利用化 港湾荷役機械のFC化・電動化・省エネ化 化石燃料の代替用としての バイオ燃料の利用(荷役機械)		
	管理棟・照明施設 ほか港湾施設	港湾施設のLED化 低・脱炭素型上屋への更新 陸上電源供給設備の導入 バイオ燃料ヤードの確保 新規コンテナ岸壁整備(水深12m、延長230m)		
ターミナル内 出入車両・船舶	停泊中の船舶・船舶の航行	陸上電力供給設備の導入 船舶へのゼロエミッション技術 (水素・アンモニア・メタノール燃料船、 ハイブリッド船等)の導入 低・脱炭素化型の船舶の導入		
	車両	FCトラック、水素エンジントラック、 EVトラック等の導入 低燃費車両への更新 モーダルシフトの推進 次世代エネルギー車両の導入		
工場	照明施設のLED化 化石燃料の代替用としての バイオ燃料の利用(重機等) 軽油とRD(バイオ燃料)の ブレンド施設の導入 工場内設備等の省エネ化			
	次世代エネルギーの利用(重機等) RD(バイオ燃料)の生産施設の導入			
ターミナル外	倉庫・物流施設・ 事務所等	照明施設のLED化 倉庫冷凍機の更新(低電力化) モーダルシフトの推進 低燃費荷役機械への更新(電動化)		
	倉庫冷凍機の更新(低電力化)			
全事業所	再生可能エネルギーの活用(廃熱蒸気発電)			水素ステーションの検討・導入
	自家発電におけるクリーン燃料活用の検討			
公共施設等	公共施設等の再生可能エネルギーの活用			
護岸・ 緑地等	早生樹の試験飼育 ブルーカーボン生態系の活用			港湾周辺の空地の芝生化、 早生樹の植林・活用
その他	港湾工事の低・脱炭素化			
(2) 港湾・臨海部の脱炭素化				
バイオマス発電PJ	バイオマス発電所の建設			卒FITバイオマス発電電力の有効活用

凡例：色付き：港湾脱炭素化促進事業 白抜き：将来構想

⑦今後の予定

- ・本計画の目標達成に向けて、港湾管理者である境港管理組合、協議会の構成員、港湾利用する企業、境港周辺に立地する企業により、脱炭素化の取組をロードマップに沿って進める。
- ・計画の作成後は、定期的に協議会を開催し、取組の実施主体からの情報提供を受けて計画の進捗状況を確認・評価するものとする。
- ・協議会において、計画の達成状況の評価結果・国際情勢等を踏まえ、計画の見直しの可否を検討し、必要に応じ柔軟に計画を見直せるよう、PDCAサイクルに取り組む体制を構築する。